

学生交流事業で業界の魅力発信

佐賀県電気工事業工業組合理事長 古賀 久志



新年あけましておめでとございます。

皆様方には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素より当組合の事業運営

に対しまして多大なご協力ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

昨年、平成30年秋の褒章で当組合前理事長の陣内俊夫氏が、永年にわたる電気工事業界並びに地域社会の発展に貢献された功績により、藍綬褒章を受章されました。これは組合にとって大変喜ばしいニュースであり、今後の組合活動の励みにもなるものであります。組合としてこれを糧に今後とも地域社

会に寄与する活動を一層推進していきたいと考えております。

その活動の一つとして、近年多発している自然災害への対応があります。特に昨年は異常気象による西日本におけるゲリラ豪雨災害、大阪北部及び北海道胆振での大規模地震、さらに大型台風によるライフラインの寸断等、自然災害が頻発した年でもありました。この自然災害への対応として、組合では全国47都道府県電気工組間の災害発生時における応急復旧のための支援体制の整備をはじめ、佐賀県との間で締結している防災協定、さらに九州電力とも台風等による非常災害時の早期設備復旧への応援業務を締結してお

り、毎年組合員による非常災害訓練を九州電力協力のもと実施し、災害対策に対応できる体制を整備しております。今後は自治体等とも連携しながら具体的な活動を推進し、地域のライフラインを守り、「安全・安心」「確実に電気を届けられる」という社会の負託に応えられる組合を目指していく所存です。

一方で課題としては、若手入職者の減少や少子高齢化による人材不足、事業承継等の問題が挙げられます。経済産業省のデータによれば、2020年には第一種電気工事士が2万人不足すると言われており、業界としてもその対策が急がれます。上部団体である全日電工連では、

平成26年から継続して実施しています。その結果、以前に比べて実際、小中学生を対象とした電気が増えているとの嬉しい声も報告されるなど、一歩ずつですが業界PR活動を展開中でありま

す。当組合でも県の訓練機関である佐賀県立産業技術学院との事業連携協定により、学院生に対して電気工事業の魅力ややりがい伝える取り組みを行ってまいります。具体的には、学院生の「インターシップ受入れ事業」で電気工事の仕事を体験し、各位のご助言、ご指導をよろしくお願い申し上げます。また、青年部とのディスカッションを通じた「意見交換会」で電気工事についての魅力を伝え、さらに組合員企業による「合同会社説明会」で地元企業を知ってもらい、若手入職に繋げていけるよう業界あげて進めていきたいと考えております。

地域社会への貢献と、業界の環境づくりに取り組む

佐賀県電業協会会長 栗田 博昭



新年あけましておめでとございます。謹んで新春のお慶び

を申し上げます。

平成時代が終わりを迎え、今年新しい元号に変わります。戦後の復興を目指し、経済成長を遂げた激動の昭和から、平成始めのバブル景気崩壊後、失われた20年と言われ経済の低迷は長く続きました。また、大震災やこれまで経験したことのない災害に見まわられた時代でもあり

ました。元号が変わることも、今後、どのような世代が作られていくか期待感や不安感もありますが、まず2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本が明るく活気のある豊かな新時代を迎えることを期待したいところです。

県内では、昨年、明治維新から150年を記念とした「肥前さが幕末維新博覧会」が開催され、幕末維新期に佐賀藩が果たした功績や偉人たちの姿がリアルに伝えられ、これまで見えなかったふるさと佐賀の良さに、誇りがもてるようになったのではないのでしょうか。

佐賀県の景気は「緩やかに回復している」との判断が示されております。その反面、深刻な人手不足は依然と続いており、建設業における当面の最重要課題は引き続き、中長期的な担い手の確保・人材の育成です。特に我々中小企業においては新卒者の採用が困難になっていま

す。このような状況で、全国の電業協会では「働き方改革に向けた基本方針」が策定され、現場社員の所定外労働時間の是正や、週休二日の普及を勧めることを共有しております。

現在の労働環境を放置すれば、若年者の入職が進まず、人手不足が加速し、過重労働や経費の増加、建設現場の安全への影響が懸念されます。これまでの建設業のイメージであった、3K（きつい・汚い・危険）を払拭し、若年層に建設業に触れる機会を増やすなど今後、関係機関・団体と連携を持ちながら、業界の環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、佐賀県の新卒者は主に県外の大手企業への就職を希望する傾向があり、地元企業では賃金を上げて応募がないとの声があります。私も所属団体企業は地元に着し地域の方々を支えられながら成長してきま

した。県内新卒者の積極的雇用の技術・技能の指導、また社会的にも貢献できる人材育成を行ってきました。時代の変化により、若者の仕事観にギャップを感じることありますが、企業側も柔軟に受け止めながら今後も地域社会の進展に貢献できる業界を目指して努力してまいります。

今後とも関係各位より、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。2019年が、明るい年でありますよう、皆様方の益々のご発展、ご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶いたします。

